

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	生涯スポーツ振興事業			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者			
事業開始年度	昭和35年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康スポーツ課		健康スポーツ課長 和田 訓 地域スポーツ課長 橋田 裕			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第3条、21条			関係する 計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の整備を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	生涯を通じて、いつでも、どこでも、誰でもスポーツに親しめる社会の実現に向けて、以下の5事業を実施することで、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備を行う。 (1)生涯スポーツ・体力づくり全国会議の開催 (2)指導者養成研修会の開催 (3)体力・運動能力調査の実施 (4)生涯スポーツ功労者等の表彰 (5)スポーツ施設等安全管理推進事業の実施									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	37	35	35	35	35			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		37	35	35	35	35	35		
	執行額		30	19	25					
執行率(%)		81%	54%	71%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		81%	54%	71%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	庁費	22	22	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	諸謝金	9	10							
	委員等旅費	3	3							
	職員旅費	0.7	0.5							
	計	35	35							
活動内容 (アクティビ ティ)	地方公共団体、スポーツ関連団体等が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、一層の連携体制の構築、生涯スポーツの振興に対する機運醸成に資する全国会議を実施。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	会議参加者数の増加	(1)生涯スポーツ・体力づく り全国会議の開催 生涯スポーツ国民会議参 加者数	活動実績	人	581	1,181	692	-	-	
			当初見込み	人	700	700	700	700	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	①生涯スポーツ・体力づくり全国会議の開催 X:執行額 / Y:参加者数			単位当たり コスト	円	12,048	1,693	8,671	8,571	
				計算式	X/Y	7百万/581	2百万/1,181	6百万/692	6百万/700	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	成人の週1回以上のス ポーツ実施率の向上	成人の週1回以上のス ポーツ実施率	成果実績	%	53.6	59.9	56.4	-	-	
			目標値	%	-	-	-	70	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)	スポーツの実施状況に関する世論調査									
活動内容(アクティビティ)	登山における遭難事故を防止するため、山岳関係者や山岳遭難対策関係者の参加を求め、山岳遭難の原因等について研究協議し、今後の遭難対策の具体的施策に役立てる協議会を実施。全国のスポーツ推進委員が一堂に会し、それぞれの地域におけるスポーツ振興上の課題及び実践活動の成果について研究協議することにより、スポーツ推進委員としての資質の向上を図り、生涯にわたってスポーツに親しむ社会の実現に資する協議会を実施。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	研修会参加者数の増加	(2)指導者養成研修会の開催 研修会の参加人数 ①全国山岳遭難対策協議会 ②全国スポーツ推進委員研究協議会(新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は中止)	活動実績	人	4,044	-	658	-	-	
			当初見込み	人	3,800	3,800	3,800	3,800	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	②指導者養成研修会の開催 X:執行額 / Y:研修会の参加者数			単位当たりコスト	円	742	-	1,520	263	
				計算式	X/Y	3百万/4044	-	1百万/658	1百万/3800	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度	
	登山における遭難事故者数の減少	夏季の登山における遭難者数	成果実績	%	669	541	597	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	警察庁調べ									
活動内容(アクティビティ)	国民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料を得るため、体力・運動能力調査を実施。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料を得る。	(3)体力・運動能力調査の実施 体力・運動能力調査の標本数(令和3年度調査は令和4年3月に集計)	活動実績	票	62,936	14,821	48,384	-	-	
			当初見込み	票	74,194	74,194	74,194	74,194	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	③体力・運動能力調査の実施 X:執行額 / Y:標本数			単位当たりコスト	円	191	135	62	135	
				計算式	X/Y	12百万/62,936	2百万/14,821	3百万/48,384	10百万/74,194	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	調査の目的は、国民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料を得るために行っているため、定量的な目標を設定することはできない。			成果目標は、国民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料を得ることである。現状については、備考欄に記載のとおり、毎年HPで結果を公表している。						
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度	
国民の体力・運動能力調査に対する関心の向上	体力・運動能力調査のHPアクセス数	実績	回	24,031	30,142	35,994	-	-		
		目標値	回	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
活動内容(アクティビティ)	地域スポーツの普及・発展に貢献したスポーツ関係者、スポーツ団体を、「生涯スポーツ功労者」「生涯スポーツ優良団体」「スポーツ推進委員功労者」として表彰。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	功労者及び団体表彰者数の向上	(4)生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体の表彰 生涯スポーツ功労者表彰及び生涯スポーツ優良団体表彰者数	活動実績	人	375	389	289	-	-	
			当初見込み	人	390	390	390	390	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	④生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体表彰の実施 X:執行額 / Y:表彰者数						単位	令和元年度	令和2年度
			円	13,333	5,141	10,381		12,821	
			計算式	X/Y	5百万/375	2百万/389	3百万/289	5百万/390	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
	成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上	成人の週1回以上のスポーツ実施率	成果実績	%	53.6	59.9	56.4	-	-
			目標値	%	-	-	-	65	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	スポーツの実施状況に関する世論調査								
活動内容 (アクティビティ)	スポーツ施設における事故防止に関する知識等の理解を深めるため、施設の設置者等を対象とした講習会を各都道府県と共催で開催。また、過去のスポーツ事故事例及びその発生原因、スポーツ事故・外傷・障害の防止に関する知識等の理解を深めるため、スポーツ指導者等を対象とした講習会を各都道府県と共催で開催。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	講習会実施件数の向上	(5)スポーツ施設等安全管理講習会の実施 スポーツ施設等安全管理講習会の実施件数	活動実績	件	34	24	37	-	-
			当初見込み	件	47	47	47	47	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	⑤スポーツ施設等安全管理講習会の実施 X:執行額 / Y:講習会の実施件数		円	176,471	41,666	54,054	106,383		
			計算式	X/Y	6百万/34	1百万/24	2百万/37	5百万/47	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
	水難事故者数の減少	夏季の水難事故者数	成果実績	人	594	616	565	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	警察庁調べ								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興						
		施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口との拡大と、そのための人材育成・場の充実	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-1.pdf				
	取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業で実施する生涯スポーツ功労者表彰等は、心身の健全な発達に重要な役割を果たすスポーツに、国民の誰もが生涯を通じていつでも身近に親しむことができる環境を整備するために必要な事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各種協議会、大臣表彰等は、国民の誰もが生涯を通じていつでも身近にスポーツに親しむことが出来る環境を整備するために国が行う事業である。 なお、体力運動能力調査については、一部事務を都道府県等に委任して事業を行っている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	生涯スポーツ全国会議や指導者養成研修会の開催等の諸事業は、生涯スポーツ社会実現のために必要な事業である。また、スポーツ基本法において、スポーツに関する施策を総合的に策定し、実施する責務を負うと記載されており、優先度が高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>一者応札になった案件があった場合は仕様内容を見直し、公告期間を十分に確保した上で公募する等の競争性の確保に努めている。</p> <p>競争性のない随意契約となったものはないか。</p>				
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	国が実施すべき事業であり、国が費用負担を負うことが妥当であるため、受託者は負担関係がない。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出委任で行う事業は、支出先である都道府県から要望額を提出させ、真に必要なものであるか確認を行っている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面イベントをオンライン開催に変更する等例年と異なる実施方法にて事業を実施したため、執行額が減少し、例年に比べ不用率が大きくなった。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	前年度の不用額を見直すなど、経費の削減を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、成果実績が目標に達していないため、目標値に近づけるためにより効率的な事業の実施に努めていく。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一部事務については各都道府県に委任して事務を行うなど効果的に事業を実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	事業によっては、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となってしまったため、活動実績が下回った。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業に関する情報を整理し、報告書やHP等で公開することで、活用を促している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	事業名					
		-					
		-					
		-					
		-					
点検・改善結果	点検結果	当事業は、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備のため、生涯スポーツ全国会議や指導者養成研修会の開催等諸事業を行うものであり、政策として優先度が高いものとなっている。事業実施については、入札を用い公平性を確保し、経費削減を行うなど事業の効率化を行っている。					
	改善の方向性	当事業は、スポーツ基本法において、国がスポーツに関する施策を総合的に実施しなければならないと必要性が明記され、政策の優先度が極めて高い事業であるため、今後も関係省庁や地方公共団体、民間スポーツクラブ等と連携しながら事業を進めていく。また、事業の執行に当たっては、公平性・競争性・透明性を確保しつつ、適切かつ必要最低限な使用を検討し、不要額については翌年度事業に反映させるなど精査を行い、引き続きコスト削減に努めていく。					

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改容

この事業は、複数年にわたり執行率が低調となっていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年
善度
を内
検に

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による事業中止等に伴い不用額が生じたが、令和4年度は事業の中止や縮小はなく順調に執行中であり、引き続き適切な事業実施に努める。

備考

体力・運動能力調査結果の概要

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/tairyoku/kekka/1368159.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	348	351		
平成24年度	375			
平成25年度	336			
平成26年度	328			
平成27年度	316			
平成28年度	300	302		
平成29年度	305			
平成30年度	301			
令和元年度	文部科学省 - 0294			
令和2年度	文部科学省 0305			
令和3年度	2021 文科 20 0328			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

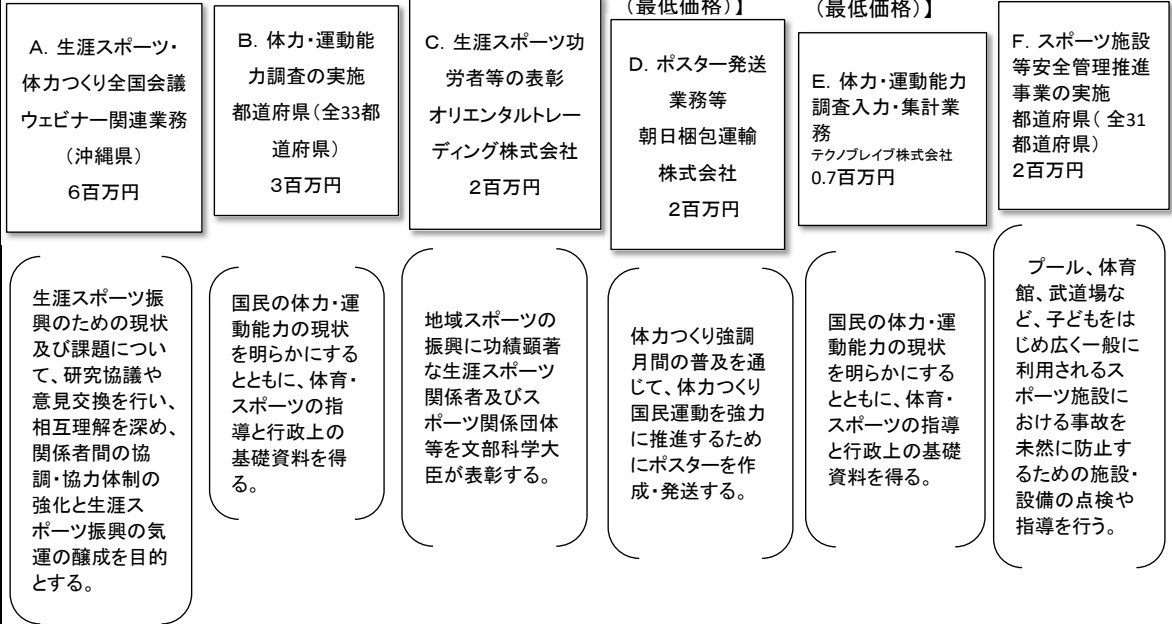
スポーツ庁
25百万円

諸謝金 2百万円
職員旅費 0.4百万円
庁費 7百万円

を含む

- (1)生涯スポーツ・体力づくり全国会議の実施
- (2)指導者養成研修会の開催
 - ①全国スポーツ推進委員研究協議会
 - ②全国山岳遭難対策協議会
- (3)体力・運動能力調査の実施
- (4)生涯スポーツ功労者等の表彰

【支出委任】 【支出委任】 請負【随意契約】 請負【一般競争契約 (最低価格)】 請負【一般競争契約 (最低価格)】 【支出委任】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			B. 秋田県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ウェビナー関連業務	6	諸謝金	講師報酬等	0.2
			委員旅費	委員旅費	0
			消耗品費	体力・運動能力調査に係る消耗品	0
計		6	計		0.2
C. オリエンタルトレーディング株式会社			D. 朝日梱包運輸株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	生涯スポーツ功労者表彰の受賞者記念品作成一式	2	役務費	体づくり強化月間ポスター発送業務一式	2
計		2	計		2
E. テクノブレイブ株式会社			F. 長野県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	データ集計業務一式	0.7	諸謝金	講師報酬等	0.1
			委員旅費	講師旅費等	0
			消耗品費	スポーツ施設等安全管理推進事業に係る消耗品等	0.1
計		0.7	計		0.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	ウェビナー関連業務一式	6	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田県	1000020050008	体力・運動能力調査の実施に係る支出委任	0.2	その他	-	-	-
2	鹿児島県	8000020460001	体力・運動能力調査の実施に係る支出委任	0.2	その他	-	-	-
3	山口県	2000020350001	体力・運動能力調査の実施に係る支出委任	0.2	その他	-	-	-
4	東京都	8000020130001	体力・運動能力調査の実施に係る支出委任	0.2	その他	-	-	-
5	神奈川県	1000020140007	体力・運動能力調査の実施に係る支出委任	0.2	その他	-	-	-
6	福井県	4000020180009	体力・運動能力調査の実施に係る支出委任	0.2	その他	-	-	-
7	山梨県	8000020190004	体力・運動能力調査の実施に係る支出委任	0.2	その他	-	-	-
8	石川県	2000020170003	体力・運動能力調査の実施に係る支出委任	0.1	その他	-	-	-
9	奈良県	1000020290009	体力・運動能力調査の実施に係る支出委任	0.1	その他	-	-	-
10	静岡県	7000020220001	体力・運動能力調査の実施に係る支出委任	0.1	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オリエンタルトレーディング株式会社	2010001147044	生涯スポーツ功労者表彰の受賞者記念作品一式	2	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日梱包運輸株式会社	7012401023191	体力づくり強化月間ポスター一発送業務一式	2	一般競争契約 (最低価格)	5	61%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テクノプレイブ株式会社	9010001090601	データ集計業務一式	0.7	一般競争契約 (最低価格)	5	53%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	1000020200000	スポーツの施設等安全管理推進事業の実施に係る支出委任	0.2	その他	-	-	-
2	福井県	4000020180009	スポーツの施設等安全管理推進事業の実施に係る支出委任	0.2	その他	-	-	-
3	奈良県	1000020290009	スポーツの施設等安全管理推進事業の実施に係る支出委任	0.1	その他	-	-	-
4	栃木県	5000020090000	スポーツの施設等安全管理推進事業の実施に係る支出委任	0.1	その他	-	-	-
5	山梨県	8000020190004	スポーツの施設等安全管理推進事業の実施に係る支出委任	0.1	その他	-	-	-
6	愛媛県	1000020380008	スポーツの施設等安全管理推進事業の実施に係る支出委任	0.1	その他	-	-	-
7	山形県	5000020060003	スポーツの施設等安全管理推進事業の実施に係る支出委任	0.1	その他	-	-	-
8	新潟県	5000020150002	スポーツの施設等安全管理推進事業の実施に係る支出委任	0.1	その他	-	-	-
9	高知県	5000020390003	スポーツの施設等安全管理推進事業の実施に係る支出委任	0.1	その他	-	-	-
10	佐賀県	1000020410004	スポーツの施設等安全管理推進事業の実施に係る支出委任	0.1	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-			-	-